

事業優先順位		2 細事業:住民基本台帳ネットワーク事業							整理番号	09	
目的	住民基本台帳の情報を通信回線でネットワーク化することにより、市町村の区域を越えて高速かつ高度な情報交換が可能となり、事務手続きの簡素化、効率化によって住民サービスの向上を図る。										
目標	全国市町村を通信回線で結ぶ住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、住民基本台帳カードの交付、広域住民票の発行などにより住民サービスの向上、事務手続きの簡素化、効率化を図る。										
事業実施主体	直営	事業開始年	平成14年度	根拠法令	住民基本台帳法						
事業費・財源			平成25年度	平成24年度	比較			平成25年度	平成24年度	比較	
	事業費(決算額)(千円)		8,168	7,230	938	コスト情報・従事職員数	総コスト(千円)		18,461	19,768	-1,307
	財源内訳	一般財源	0	0	0		内訳	事業費	8,168	7,230	938
		国府支出金	35	39	-4			人件費	10,293	12,538	-2,245
		地方債	0	0	0			公債費	0	0	0
		戸籍関係手数料	8,133	7,191	942			一人あたり(円)	165	175	-10
			0					世帯あたり(円)	391	419	-28
		0			参考		職員数(人)	1.35	1.58	-0.23	
	0				再任用職員数(人)		0.00	0.00	0.00		
今後の方向性	適正なネットワークシステムの運用に努める。										
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	住民基本台帳カード交付件数 418件 広域交付住民票交付件数 45件 電子証明書交付件数 232件(平成25年度実績)						
	A	A	B								

事業優先順位		5 細事業:窓口センター管理運営事業							整理番号	12		
目的	三日市窓口センターは、本市南部地域において、本庁の閉庁日(土日)を補完し、住民票や印鑑証明等の諸証明の発行業務を行い、市民への利便性の向上を図る。											
目標	月・木・金曜日を含め土・日曜日において住民票や印鑑証明等の交付窓口として引き続きPRに努め、市民の利便性の向上を図る。											
事業実施主体	直営	事業開始年	昭和60年度	根拠法令	住民基本台帳法							
事業費・財源			平成25年度	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数			平成25年度	平成24年度	比較	
	事業費(決算額)(千円)		4,139	4,190	-51		内訳	総コスト(千円)		5,732	7,847	-2,115
	財源内訳	一般財源	0	0	0			内訳	事業費	4,139	4,190	-51
		国府支出金	0	0	0				人件費	1,593	3,657	-2,064
		地方債	0	0	0				公債費	0	0	0
		戸籍関係手数料	4,139	4,190	-51				一人あたり(円)	51	70	-19
			0						世帯あたり(円)	121	166	-45
		0			参考			職員数(人)	0.10	0.35	-0.25	
	0				再任用職員数(人)	0.40		0.40	0.00			
今後の方向性	市役所窓口の混雑緩和及び効率性の面から、より一層窓口センターの利用を促進する。また、コンビニ交付導入を検討する。											
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	諸証明交付件数 約1万2千件/年間							
	A	B	B									

細事業：住民基本台帳ネットワーク事業

1. 「住民基本台帳ネットワークシステム」の適正管理

「住民基本台帳ネットワークシステム」※を適正に管理、運用するとともに、同システムを利用したサービスを提供した。

(1) 住民基本台帳カードの交付

住民基本台帳カードの取得希望者へカードの交付を行った。

住民基本台帳カード交付件数 418件

(2) 広域交付住民票の交付

住民基本台帳ネットワークシステムを利用して、河内長野市以外の市区町村の住民票の交付を行った。

広域交付住民票の交付件数 45件

(3) 電子証明書（公的個人認証サービス）の交付

公的個人認証サービスの申請によるインターネットを利用した電子申請等を安全に行うために使用する電子証明書を交付した。

電子証明書の交付件数 232件

2. 外国人住民に係る住民基本台帳ネットワークの運用開始

平成25年7月8日より、外国人住民についても住民基本台帳ネットワークの運用を開始した。これにより、外国人住民も日本人と同様に、住民基本台帳カードの取得や、広域交付住民票の交付などの関連サービスを受けられるようになった。

※ 住民基本台帳ネットワークシステム

…市区町村が行う各種行政サービスの基礎である住民基本台帳データのうち4情報（氏名、性別、住所、生年月日）、住民票コード及びこれらの変更情報を全国規模でネットワーク利用を図るシステム。

細事業：窓口センター管理運営事業

1. 三日市窓口センターでの窓口業務

市民の利便を図るため、フォレスト三日市内に三日市窓口センターを開設し、毎週月・木・金・土・日曜日に住民票、印鑑登録証明書等の各種証明書の交付を以下のとおり行った。

(1) 諸証明交付件数及びその内訳

項 目	手 数 料 有	手数料無（公用等）
住 民 票 関 係	7,611	0
戸 籍 の 附 票	36	0
戸 籍 関 係	801	0
印 鑑 関 係（ 証 明 ）	5,200	0
そ の 他 諸 証 明	6	0
年 金 現 況 証 明	-	20
税 証 明	607	12
件 数 合 計	14,261	32